

横浜ウォーター(YW)と、関東学院大学地域創生実践研究所長・関東学院大学法学部の牧瀬教授は共同で、神奈川県内19事業体に対して「水道事業に関する現状と課題」に関するアンケート調査を実施し、横浜で近代水道の給水が開始された「上水道の日」の10月17日に調査結果の概要を公表した。調査は水道事業のインフラ、民間との連携などに関する10問。全体では計画的な老朽化対応が行われている傾向があるものの、財政や職員が不足しており、外部委託は人員不足の補完を重視して行っている事業体が多くあった。

財政難・職員不足が課題に

横浜ウォーター・関東学院大 神奈川県内事業体に調査

的示唆を得る」ことがねらい。調査対象は県内21事業体のうち、用水供給団体である神奈川県内広域水道企業団と、エリアのほとんどが県営水道の供給範囲である相模原市を除く19事業体。全事業体から回答を得た(回収率100%)。調査期間は9月1~19日(20日以降に未回答の事業体に再依頼)。

調査のうち水道インフラ(管路・浄水場・配水池等)における老朽化の進行状況に関する評価への問い合わせ、「徐々に老朽化が進んでいるが、計画的に対応している」が17事業体(89・5%)で最多。このほか、「深刻な状況であり、早急な対応が必要」「評価・把握が困難である」をそれぞれ1事業体が選択。「まだ大きな老朽化は見られない」を選択したのは0となつた。

また、インフラ更新における主な課題に関する問い合わせ(複数選択可)では、「財源の確保」(19事業体)、「技術職員の不足(量)」(16事業体)の順で

多かった。このほか、「施工業者の不足(量)」(9事業体)、「技術職員の技術力不足(質)」(8事業体、42・1%)、「更新にかかる時間や調整の複雑さ」(7事業体、36・8%)などが続いた。

調査結果では、「すでに導入している」が8事業体で最多。「将来的な可能性として議論されている」が6事業体、「検討したことではない」が4事業体、「現在導入に向けた検討中である」が1事業体で続いた。

外部委託のメリットとして重視しているもの(複数選択可)は、「人員不足の補完」(15事業体・78・9%)が最多、次いで「民間ノウハウの活用」(11事業体・57・9%)だった。また、「維持管理コストの削減」「経営の効率化」がそれぞれ10事業体(52・6%)、「技術力の確保・向上」(9事業体・47・4%)が続き、「その他」は1事業体だった。記述によると、「専門的知識による確実な施設等

職員を採用しても定着しない」(10事業体、52・6%)、「職員を採用しても技術継承が十分にできない」(8事業体、42・1%)が続いている。